

民間企業投資・除却調査について

1. 平成18年度調査の概要(資料2-2、2-3参照)

(1) 投資支出額について [調査票Ⅱ、Ⅲ関係]

- ① 産業別・資本金階級別の投資総額だけでなく、詳細な資産項目の内訳(11区分)が得られ、産業構造等を分析する上で貴重なデータを提供するものである。
- ② 集計結果については、公表に向けて現在作業中。

(2) 除却資産の状況について [調査票Ⅳ関係]

- ① 民間企業投資・除却調査の位置づけと利用方法。資料2-4(第4回資本ストック検討委員会(18.8.31)配布「資料1」)参照。
- ② OECDマニュアルに従ったデータの使用例は、資料2-5参照。(なお、OECDマニュアルのポイントは資料2-6参照(第4回資本ストック検討委員会(18.8.31)配布「参考2」))
- ③ なお、除却パターンが時系列的に安定的なものであるかを検証することが必要である。また、資産項目別に見ても必ずしも十分なデータ数が得られておらず、更なるデータの蓄積が不可欠である。このため、データの継続的な取得が必要と考えている。

2. 平成19年度調査の実施について

(1) 平成18年度調査においては、回収率が約40%であった。また、調査票と同時に配布した客体に対するアンケートにより、客体から種々の意見が寄せられた。

(2) こうした状況を踏まえ、19年度調査の実施にあたっては、回答企業の負担軽減による回収率の向上、計数記入の正確化による精度の向上等を目指し、以下のような改善を図るべく、検討を進めている。

- ① 調査実施時期の早期化による、企業負担の軽減
- ② 調査票等調査書類の改善による、企業負担感の軽減及び計数記入の正確化。
- ③ インターネットによる回答システムの利便性の向上
- ④ 資本財分類コード検索システムの改善
- ⑤ 標本抽出の改善による推計精度の向上